

事務事業名	減債基金積立金		所属部局	総合政策部	単位番号	2060					
			所属課室	財政行政課	課長名	増山希世彦					
			所属担当	財政担当	担当者名	内田 淳					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		01	行財政改革の推進	01	一般	13	02	01	030	01	
施策		01	財政の健全化の推進								
事業区分			<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市減債基金条例							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 地方自治法第241条の規定に基づき、特定の目的のために設けられた基金に対する経費で、将来にわたる市財政の健全に資するため積み立てを行うことを目的とする。 地方債の償還に必要な財源を確保するために積み立てられる基金で、適正な予算編成及び執行を行うために、基金を造成する。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 基金積立金 339,799 計 339,799							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 財政計画に基づき利息と合わせて339,799千円の積立を行った。 27年度活動予定 財政計画に基づき900,000千円の積立を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 積立回数 回 イ 処分回数 回 ウ:
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	地方債の償還	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 年度末基金残高 円 イ: ウ:
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市債の償還に必要な財源を確保するため、財源調整がつけば基金積立を行う。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 基金積立額 円 イ 基金処分額 円 ウ:
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	減債基金を適切に運用することにより、円滑な財政運用を行う。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 実質公債費比率が早期健全化基準内であること % イ:

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	597	538	698	912	1,363	1,814	
		一般財源	千円		504,786	339,101	900,000	900,000	700,000	
		事業費計(A)	千円	597	505,324	339,799	900,912	901,363	701,814	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1		
		人件費計(B)	千円	5	5	5	5	5	0	0
		(A)+(B)	千円	602	505,329	339,804	900,917	901,368	701,814	0
	活動指標	ア	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	対象指標	ア	円	980,457,441.0	1,485,781,787.0	1,825,581,191.0	2,726,493,191.0	3,627,856,191.0	4,329,670,191.0	
		イ								
	成果指標	ア	円	597,770.0	505,324,346.0	339,799,404.0	900,912,000.0	901,363,000.0	701,814,000.0	
		イ	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	上位成果指標	ア	%	10.2	8.2	7.0	6.5	6.4	6.2	
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	健全な財政運営を推進するため、合併以前から各町村において基金へ積み立てを行っていた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	景気の低迷に伴い市民税や法人税等の市税が減少。国の経済対策により市債の発行額が増加。現在は市債の大部分が合併特例債で、25年度に合併算定替、特例債の発行が終了予定だったが、特例債は震災の影響から
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	適切な償還を行うため、市債のバランスや借入金額に留意し、予算編成を行っている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	財源調整により基金の積立を行うことができた。

事務事業名	減債基金積立金	所属部	総合政策部	所属課	財政行革課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安定した基金残高を確保することで、将来にわたり健全な財政運営を確保できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地方債の償還に必要な財源を確保するための基金管理であり、市が行うことは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地方債の償還に必要な財源を確保するための基金積立であり、維持・継続することは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 安定した基金残高の確保ができています。(さらに基金の積み増しができるように努めます。)
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 財源不足時、地方債の償還が困難となる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 財源不足時、地方債の償還が困難となる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務に係る経費は職員人件費のみだが、最小限の人数、時間で業務を行っているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限の時間で業務しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定の受益者はいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	26年度は、概ね財政計画どおりの3億3千万円余りを積立えた。 公債費の増高は今後懸念されることである。将来の負担軽減に向けて、各年度において財源調整がつけば財政計画に基づき積立を行っていく予定である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					